

平成 3 0 年 度  
富 士 吉 田 市 の 財 務 書 類

# 目 次

連 結 の 範 囲	・ ・ ・ ・ ・	1
財 務 4 表 の 関 係	・ ・ ・ ・ ・	2
普 通 会 計 財 務 書 類	・ ・ ・ ・ ・	3
連 結 財 務 書 類	・ ・ ・ ・ ・	9

## 連結の範囲

普通会計	連結団体
一般会計	富士吉田市土地開発公社
看護専門学校特別会計	(公財)富士吉田体育協会
国民健康保険特別会計	(福)富士吉田市社会福祉協議会
後期高齢者医療特別会計	(福)富士吉田市社会福祉事業団
介護保険特別会計	富士五湖広域行政事務組合
介護予防支援事業特別会計	山梨県市町村総合事務組合
市立病院事業会計	山梨県後期高齢者医療広域連合
水道事業会計	(一財)ふじよしだ定住促進センター
市全体	

※下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間内となるため、連結対象外となります。

## 財務4表の関係

### 《貸借対照表》

借方	貸方
資産	負債
(現金預金)	純資産

### 《行政コスト計算書》

経常費用
↓
経常収益
+
臨時損失
↓
臨時利益
純行政コスト

①

### 《資金収支計算書》

②

収入
↓
支出
当年度現金預金増減額
+
前年度末現金預金残高
本年度末現金預金残高

### 《純資産変動計算書》

③

前年度末純資産残高
↓
純行政コスト
+
一般財源、補助金受入
±
固定資産額の変動
本年度末純資産残高

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

# 普通會計財務書類

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,016	固定負債	19,030
有形固定資産	46,171	地方債	16,185
事業用資産	32,649	長期未払金	-
土地	12,493	退職手当引当金	2,845
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,467	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,778	流動負債	1,528
工作物	1,547	1年内償還予定地方債	266
工作物減価償却累計額	△ 810	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201
航空機	-	預り金	△ 894
航空機減価償却累計額	-	その他	1,955
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,559
建設仮勘定	730	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	13,055	固定資産等形成分	54,294
土地	1,663	余剰分(不足分)	△ 19,445
建物	4,265		
建物減価償却累計額	△ 1,799		
工作物	29,542		
工作物減価償却累計額	△ 20,876		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	259		
物品	1,220		
物品減価償却累計額	△ 754		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,845		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△ 53		
長期延滞債権	191		
長期貸付金	502		
基金	4,358		
減債基金	0		
その他	4,358		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 154		
流動資産	4,392		
現金預金	2,814		
未収金	△ 1,699		
短期貸付金	3		
基金	3,276		
財政調整基金	3,273		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	55,408	純資産合計	34,849
		負債及び純資産合計	55,408

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,795
業務費用	11,302
人件費	3,321
職員給与費	3,151
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	-
その他	160
物件費等	7,762
物件費	5,399
維持補修費	581
減価償却費	1,778
その他	3
その他の業務費用	219
支払利息	98
徴収不能引当金繰入額	28
その他	93
移転費用	7,494
補助金等	2,161
社会保障給付	2,999
他会計への繰出金	2,270
その他	64
経常収益	1,846
使用料及び手数料	544
その他	1,303
純経常行政コスト	16,949
臨時損失	97
災害復旧事業費	-
資産除売却損	97
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	62
資産売却益	62
その他	-
純行政コスト	16,984

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,458	53,684	△ 19,225
純行政コスト (△)	△ 16,984		△ 16,984
財源	17,605		17,605
税収等	14,096		14,096
国県等補助金	3,509		3,509
本年度差額	620		620
固定資産等の変動 (内部変動)		513	△ 513
有形固定資産等の増加		2,214	△ 2,214
有形固定資産等の減少		△ 1,967	1,967
貸付金・基金等の増加		1,068	△ 1,068
貸付金・基金等の減少		△ 803	803
資産評価差額	5	5	
無償所管換等	△ 7	△ 7	
その他	△ 227	99	113
本年度純資産変動額	391	511	220
本年度末純資産残高	34,849	54,294	△ 19,445

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,995
業務費用支出	9,502
人件費支出	3,311
物件費等支出	6,041
支払利息支出	98
その他の支出	51
移転費用支出	7,494
補助金等支出	2,161
社会保障給付支出	2,999
他会計への繰出支出	2,270
その他の支出	64
業務収入	19,355
税収等収入	14,104
国県等補助金収入	3,397
使用料及び手数料収入	551
その他の収入	1,303
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,359</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,278
公共施設等整備費支出	2,172
基金積立金支出	1,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	1,044
国県等補助金収入	111
基金取崩収入	766
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	158
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,233</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,296
地方債償還支出	1,296
その他の支出	-
財務活動収入	1,775
地方債発行収入	1,775
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>478</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>604</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,367</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,972</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>592</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>250</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>842</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,814</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 10年～75年  
物品 3年～30年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
看護専門学校特別会計

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 -  
連結実質赤字比率 -  
実質公債費比率 8.6%  
将来負担比率 34.9%

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,932	固定負債	34,117
有形固定資産	63,512	地方債等	22,767
事業用資産	39,750	長期未払金	7
土地	14,430	退職手当引当金	4,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,907	その他	7,297
建物減価償却累計額	△ 31,447	流動負債	3,381
工作物	2,222	1年内償還予定地方債等	746
工作物減価償却累計額	△ 1,104	未払金	845
船舶	13	未払費用	7
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303
航空機	-	預り金	△ 890
航空機減価償却累計額	-	その他	2,368
その他	-	負債合計	37,499
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	730	固定資産等形成分	73,025
インフラ資産	21,180	余剰分(不足分)	△ 30,487
土地	2,114	他団体出資等分	-
建物	4,522		
建物減価償却累計額	△ 1,897		
工作物	42,054		
工作物減価償却累計額	△ 25,967		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	354		
物品	9,086		
物品減価償却累計額	△ 6,504		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	-		
その他	4		
投資その他の資産	6,416		
投資及び出資金	86		
有価証券	68		
出資金	2		
その他	17		
投資損失引当金	△ 53		
長期延滞債権	378		
長期貸付金	502		
基金	5,647		
減債基金	0		
その他	5,647		
その他	98		
徴収不能引当金	△ 243		
流動資産	10,105		
現金預金	5,150		
未収金	307		
短期貸付金	3		
基金	3,295		
財政調整基金	3,292		
減債基金	3		
棚卸資産	1,349		
その他	27		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-	純資産合計	42,538
資産合計	80,037	負債及び純資産合計	80,037

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	42,912
業務費用	21,802
人件費	8,475
職員給与費	5,693
賞与等引当金繰入額	225
退職手当引当金繰入額	251
その他	2,307
物件費等	12,216
物件費	8,838
維持補修費	625
減価償却費	2,705
その他	47
その他の業務費用	1,111
支払利息	235
徴収不能引当金繰入額	28
その他	847
移転費用	21,110
補助金等	11,946
社会保障給付	8,389
他会計への繰出金	646
その他	129
経常収益	13,233
使用料及び手数料	7,306
その他	5,927
純経常行政コスト	29,679
臨時損失	98
災害復旧事業費	-
資産除売却損	97
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	181
資産売却益	62
その他	119
純行政コスト	29,596

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,129	73,411	△ 31,283	0
純行政コスト (△)	△ 29,596		△ 29,596	0
財源	30,179		30,179	0
税金等	19,027		19,027	0
国県等補助金	11,152		11,152	0
本年度差額	583		583	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,608	△ 1,608	
有形固定資産等の増加		3,018	△ 3,018	
有形固定資産等の減少		△ 1,814	1,814	
貸付金・基金等の増加		1,218	△ 1,218	
貸付金・基金等の減少		△ 814	814	
資産評価差額	5	5		
無償所管換等	△ 27	△ 27		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	△ 152	△ 1,972	1,821	
本年度純資産変動額	409	△ 386	796	0
本年度末純資産残高	42,538	73,025	△ 30,487	0

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,847
業務費用支出	19,623
人件費支出	8,142
物件費等支出	9,967
支払利息支出	235
その他の支出	1,278
移転費用支出	21,224
補助金等支出	11,946
社会保障給付支出	8,389
他会計への繰出支出	647
その他の支出	242
業務収入	43,041
税込等収入	18,930
国県等補助金収入	10,964
使用料及び手数料収入	7,259
その他の収入	5,888
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	51
業務活動収支	2,245
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,148
公共施設等整備費支出	2,877
基金積立金支出	1,239
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	16
投資活動収入	1,525
国県等補助金収入	308
基金取崩収入	776
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	158
その他の収入	273
投資活動収支	△ 2,623
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,018
地方債等償還支出	1,920
その他の支出	98
財務活動収入	2,298
地方債等発行収入	2,032
その他の収入	266
財務活動収支	280
本年度資金収支額	△ 98
前年度末資金残高	4,405
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,307
前年度末歳計外現金残高	592
本年度歳計外現金増減額	251
本年度末歳計外現金残高	842
本年度末現金預金残高	5,150

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券  
時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法によっています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産、……………先入先出法に基づく原価法によっています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	10年～75年
物品	3年～30年

  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部連結対象団体については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部連結対象団体については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
ただし一部の連結対象団体では、翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象会計・団体…国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
介護予防支援事業特別会計  
後期高齢者医療特別会  
病院事業会計  
水道事業会計  
富士五湖広域行政組合  
富士吉田市土地開発公社  
富士吉田体育協会  
山梨県後期高齢者医療広域連合  
山梨県市町村総合事務組合  
富士吉田市社会福祉事業団  
富士吉田市社会福祉協議会  
一般財団法人 ふじよしだ定住促進センター  
一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

特別会計である下水道事業特別会計については、地方公営企業法適用への集中取組期間中であるため、その間は連結対象外となります。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。